

令和元年度

一般会計

特別会計

決算概要説明資料

島根県出納局

令和元年度歳入歳出決算額対前年度対比表

(単位:円)

一 般 会 計				特 別 会 計			
区 分		令和元年度	平成30年度	区 分		令和元年度	平成30年度
予 算 現 額		506,766,409,207	492,296,779,440	予 算 現 額		240,691,975,535	238,803,310,161
歳 入 総 額 (A)		464,807,560,812	457,514,693,438	歳 入 総 額 (A)		239,822,530,527	237,328,562,470
対 前 年 度	増 減 額	7,292,867,374	-34,462,590,764	対 前 年 度	増 減 額	2,493,968,057	87,315,365,202
	増 減 率	1.6%	-7.0%		増 減 率	1.1%	58.2%
歳 出 総 額 (B)		450,789,835,659	444,755,143,319	歳 出 総 額 (B)		228,766,159,524	227,703,894,078
対 前 年 度	増 減 額	6,034,692,340	-34,953,479,471	対 前 年 度	増 減 額	1,062,265,446	85,622,665,618
	増 減 率	1.4%	-7.3%		増 減 率	0.5%	60.3%
歳入歳出差引額((A)-(B)=(C))		14,017,725,153	12,759,550,119	歳入歳出差引額((A)-(B)=(C))		11,056,371,003	9,624,668,392
翌年度繰越財源(D)		4,760,152,178	5,051,841,145	翌年度繰越財源(D)		168,244,549	224,171,275
実質収支((C)-(D))		9,257,572,975	7,707,708,974	実質収支((C)-(D))		10,888,126,454	9,400,497,117
翌 年 越 度 額	明 許	47,363,632,219	41,028,206,551	翌 年 越 度 額	明 許	886,466,598	1,005,147,535
	事 故	85,170,850	38,662,656		事 故		
度 額 計		47,448,803,069	41,066,869,207	度 額 計		886,466,598	1,005,147,535

令和元年度一般会計決算額前年度対比表

歳

入

(単位:円)

(単位:百万円)

款名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	増減の主な理由等					
					目名	R1	H30	増減額	増減率	主な理由
1 県 税	69,799,847,746	68,381,128,281	1,418,719,465	2.1%	法 人 事 業 税	16,207	14,546	1,661	11.4%	製造業及び建設業を中心とした企業業績の回復による増
					譲 渡 割	11,632	11,781	-149	-1.3%	輸出増加による還付金の増に伴う減
					不 動 産 取 得 税	1,303	1,001	302	30.2%	非木造家屋新築分の増
					自 動 車 取 得 税	569	1,094	-525	-48.0%	税制改正による10月1日以降廃止に伴う減
					自動車税環境性能割	207		207	—	税制改正による10月1日以降新設に伴う皆増
2 地方消費税清算金	24,113,784,079	26,078,426,174	-1,964,642,095	-7.5%	地方消費税清算金	24,114	26,078	-1,964	-7.5%	全国の地方消費税収の減
3 地方譲与税	13,517,595,851	13,901,083,000	-383,487,149	-2.8%	地方法人特別譲与税	11,019	11,255	-236	-2.1%	地方法人特別税収の減による県配分額の減
					地方揮発油譲与税	2,165	2,420	-255	-10.5%	地方揮発油税収の減による県配分額の減
4 地方特例交付金	782,914,000	238,236,000	544,678,000	228.6%	子ども・子育て支援臨時交付金	443		443	—	新設による皆増
5 地方交付税	182,257,949,000	180,812,310,000	1,445,639,000	0.8%	地方交付税	182,258	180,812	1,446	0.8%	地方財政計画に伴う増
6 交通安全対策特別交付金	174,110,000	183,338,000	-9,228,000	-5.0%	交通安全対策特別交付金	174	183	-9	-4.9%	交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入の減による県配分額の減
7 分担金及び負担金	2,254,741,658	1,901,722,676	353,018,982	18.6%	農林水産業費負担金	1,406	1,098	308	28.1%	県営農地耕作条件改善事業費負担金の増
8 使用料及び手数料	4,261,411,729	4,235,720,425	25,691,304	0.6%	教 育 使 用 料	1,819	1,882	-63	-3.3%	体育施設使用料の減
					警 察 手 数 料	824	757	67	8.9%	運転免許更新者の増による自動車運転免許手数料の増
9 国庫支出金	74,283,654,273	70,304,590,495	3,979,063,778	5.7%	総務費国庫補助金	2,509	2,712	-203	-7.5%	原子力災害対策事業費補助金の減
					衛生費国庫補助金	3,323	3,564	-241	-6.8%	医療介護総合確保促進交付金の減
					農林水産業費国庫補助金	15,037	14,797	240	1.6%	農業競争力強化基盤整備事業費補助金の増
					土木費国庫補助金	28,499	24,879	3,620	14.6%	社会資本整備総合交付金の増
					総務費委託金	806	287	519	180.8%	参議院議員通常選挙執行委託金の増

歳

入

(単位:円)

(単位:百万円)

款名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	増減の主な理由等					
					目名	R1	H30	増減額	増減率	主な理由
10 財産収入	2,123,229,072	1,987,966,557	135,262,515	6.8%	基金運用収入	641	480	161	33.5%	基金運用利益の増
11 寄附金	74,905,922	168,557,193	-93,651,271	-55.6%	寄附金	75	169	-94	-55.6%	西日本旅客鉄道株式会社からの寄附金の減
12 繰入金	12,617,896,915	10,984,966,557	1,632,930,358	14.9%	減債基金繰入金	8,392	7,057	1,335	18.9%	減債基金取崩しの増
					土地開発基金繰入金	9	371	-362	-97.6%	土地取得のための土地開発基金繰入金の減
					医療介護総合確保促進基金繰入金	2,281	1,873	408	21.8%	介護施設等整備事業費のための繰入金の増
13 繰越金	12,759,550,119	12,268,661,412	490,888,707	4.0%						
14 諸収入	7,114,541,448	7,281,163,002	-166,621,554	-2.3%	土木費貸付金元利収入	908	643	265	41.2%	港湾使用料政策的減免分相当の臨港地域整備特別会計への貸付金の償還金収入の増
					土木受託事業収入	341	225	116	51.6%	街路事業受託納付金の増
					雑収入	3,226	3,839	-613	-16.0%	産地パワーアップ事業交付金の減
15 県債	58,671,429,000	58,786,823,666	-115,394,666	-0.2%	県債	58,671	58,787	-116	-0.2%	臨時財政対策債の減
合計	464,807,560,812	457,514,693,438	7,292,867,374	1.6%						

歳 出

(単位:円)

(単位:百万円)

款 名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	増 減 の 主 な 理 由 等					
					目 名	R1	H30	増減額	増減率	主 な 理 由
1 議 会 費	980,607,726	957,176,446	23,431,280	2.4%	議 会 費	730	712	18	2.5%	議員改選に係る経費の増
2 総 務 費	29,266,487,400	29,496,760,883	-230,273,483	-0.8%	一 般 管 理 費	7,338	6,537	801	12.3%	退職手当の増
					財 産 管 理 費	7,938	9,514	-1,576	-16.6%	減債基金積立金の減
					参議院議員通常選挙執行費	451	0	451	-	参議院議員選挙の実施による皆増
3 民 生 費	53,864,401,528	51,486,333,664	2,378,067,864	4.6%	老 人 福 祉 費	24,610	23,658	952	4.0%	介護保険制度運営支援事業費の増
					老 人 福 祉 施 設 費	694	110	584	530.9%	介護施設等整備事業費の増
					児 童 福 祉 総 務 費	9,501	8,876	625	7.0%	保育所等運営支援事業費の増
4 衛 生 費	19,457,565,174	19,592,522,103	-134,956,929	-0.7%	環 境 衛 生 指 導 費	911	623	288	46.2%	生活基盤施設耐震化等交付金事業費の増
					医 務 費	3,549	4,642	-1,093	-23.5%	医療介護総合確保促進交付金事業費の減
					自 然 保 護 費	1,259	880	379	43.1%	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業費の増
					病 院 費	5,041	4,766	275	5.8%	企業債償還のための病院事業会計への繰出金の増
5 労 働 費	1,727,218,414	1,757,737,040	-30,518,626	-1.7%	雇 用 促 進 費	390	416	-26	-6.3%	産業人材確保対策事業費の減
6 農 林 水 産 業 費	37,489,625,481	36,149,066,103	1,340,559,378	3.7%	農 作 物 対 策 費	315	1,937	-1,622	-83.7%	農業競争力強化対策事業費の減
					土 地 改 良 費	10,456	8,113	2,343	28.9%	補助事業工事費の増
					林 業 総 務 費	3,637	3,214	423	13.2%	国庫支出金返還金の増
					治 山 費	2,536	3,011	-475	-15.8%	災害関連事業費の減
					漁 港 建 設 費	2,565	2,194	371	16.9%	漁港漁村整備事業費の増
7 商 工 費	10,002,917,266	9,929,376,724	73,540,542	0.7%	物 産 あ つ 旋 事 業 費	343	182	161	88.5%	にほんばし島根館閉館後の次期東京情報発信拠点施設整備事業費の増
					工 鉱 業 振 興 費	4,778	4,459	319	7.2%	先端素材共同研究所施設設備整備事業費の増
					観 光 費	1,244	1,586	-342	-21.6%	しまね観光誘客推進事業費の減

歳 出

(単位:円)

(単位:百万円)

款 名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	増 減 の 主 な 理 由 等					
					目 名	R1	H30	増減額	増減率	主 な 理 由
8 土 木 費	79,648,193,847	71,268,632,885	8,379,560,962	11.8%	道路橋梁新設改良費	34,476	31,706	2,770	8.7%	防災・安全交付金事業費の増
					河川改良費	12,290	9,037	3,253	36.0%	防災・安全交付金事業費の増
					公園事業費	1,277	200	1,077	538.5%	社会資本整備総合交付金事業費の増
9 警 察 費	20,098,239,548	20,240,328,280	-142,088,732	-0.7%	警察施設費	438	699	-261	-37.3%	職員宿舍建設工事費の減
					警察活動費	1,827	1,736	91	5.2%	ヘリ耐空検査受検費の増
10 教 育 費	89,494,033,463	91,727,745,575	-2,233,712,112	-2.4%	教職員人事費	7,004	7,499	-495	-6.6%	退職手当の減
					教職員費	25,632	26,070	-438	-1.7%	給与手当の減
					特別支援学校費	8,382	9,240	-858	-9.3%	出雲養護学校校舎等整備事業終了による減
					大学費	2,338	2,820	-482	-17.1%	県立大学松江キャンパス新棟等整備事業終了による減
11 災 害 復 旧 費	4,181,649,157	4,313,288,522	-131,639,365	-3.1%	林道災害復旧費	170	414	-244	-58.9%	災害復旧事業の減
					土木災害総務費	382	559	-177	-31.7%	災害復旧事業の減
					土木災害復旧費	2,589	2,285	304	13.3%	災害復旧事業の増
12 公 債 費	79,807,073,713	81,077,807,581	-1,270,733,868	-1.6%	元 金	73,527	74,141	-614	-0.8%	H30年度繰上償還実施による公債管理特別会計への繰出金の減
					利 子	6,057	6,752	-695	-10.3%	既発債利払いの減による公債管理特別会計への繰出金の減
13 諸 支 出 金	24,771,822,942	26,758,367,513	-1,986,544,571	-7.4%	自動車取得税交付金	354	740	-386	-52.2%	税制改正による自動車取得税廃止に伴う減
					地方消費税交付金	12,088	13,073	-985	-7.5%	地方消費税収の減による市町村交付金の減
					地方消費税清算金	11,610	12,137	-527	-4.3%	地方消費税収の減による他都道府県に支払う清算金の減
合 計	450,789,835,659	444,755,143,319	6,034,692,340	1.4%						

令和元年度特別会計決算額前年度対比表

歳 入 会 計 名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	増 減 の 主 な 理 由 等					
					項 名	R1	H30	増減額	増減率	主 な 理 由
島根県証紙特別会計	2,456,075,804	2,726,116,236	-270,040,432	-9.9%	証 紙 収 入	2,321	2,604	-283	-10.9%	税制改正による自動車取得税廃止に伴う減
島根県市町村振興資金特別会計	7,119,333,475	6,614,355,631	504,977,844	7.6%	諸 収 入	897	939	-42	-4.5%	貸付金元利償還金収入の減
					繰 越 金	6,216	5,676	540	9.5%	繰越金の増
島根県農林漁業改善資金特別会計	762,190,011	770,621,216	-8,431,205	-1.1%	繰 越 金 (林業改善資金収入)	203	228	-25	-11.0%	繰越金の減
					繰 越 金 (沿岸漁業改善資金収入)	342	306	36	11.8%	繰越金の増
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	502,867,524	468,217,672	34,649,852	7.4%	県 債	132	99	33	33.3%	母子父子寡婦福祉資金債の増
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,061,742,304	1,152,350,124	-90,607,820	-7.9%	諸 収 入	322	466	-144	-30.9%	高度化資金貸付金元利収入の減
島根県立中海水中貯木場特別会計	16,946,432	12,027,078	4,919,354	40.9%	繰 入 金	17	12	5	41.7%	貯木場整備事業債元利償還金の増
島根県臨港地域整備特別会計	1,117,879,703	2,203,488,741	-1,085,609,038	-49.3%	県 債	237	1,673	-1,436	-85.8%	港湾整備事業債の減
島根県流域下水道特別会計	4,061,443,641	4,226,068,758	-164,625,117	-3.9%	分担金及び負担金	1,930	2,048	-118	-5.8%	3月31日打ち切り決算による管理費負担金の減
					国庫支出金	345	420	-75	-17.9%	社会資本整備総合交付金の減
島根県営住宅特別会計	4,124,963,391	3,622,607,069	502,356,322	13.9%	県 債	1,677	1,071	606	56.6%	公営住宅建設事業債の増
島根県公債管理特別会計	124,845,848,194	117,588,309,449	7,257,538,745	6.2%	一般会計繰入金	79,804	81,074	-1,270	-1.6%	H30年度繰上償還実施による減
					基金繰入金	4,529	2,836	1,693	59.7%	満期一括償還方式の返済増による増
					県 債	40,513	33,678	6,835	20.3%	借換債の増
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	221,800,551	219,857,169	1,943,382	0.9%	繰 越 金	65	61	4	6.6%	繰越金の増
島根県総務事務集中処理特別会計	5,630,118,601	5,400,623,166	229,495,435	4.2%	嘱託・臨時職員費収入	3,655	3,417	238	7.0%	嘱託職員報酬の増

歳

入

(単位:円)

(単位:百万円)

会計名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	増減の主な理由等					
					項名	R1	H30	増減額	増減率	主な理由
島根県国民健康保険特別会計	66,616,735,588	65,375,259,178	1,241,476,410	1.9%	分担金及び負担金	18,925	18,334	591	3.2%	前期高齢者交付金の減による国民健康保険事業費納付金算定対象額の増
					国庫支出金	17,763	16,875	888	5.3%	前期高齢者交付金の減による療養給付費等負担金算定対象額の増
					前期高齢者交付金	24,884	26,151	-1,267	-4.8%	前々年度精算金のマイナス精算による減
					繰越金	1,098		1,098	—	平成30年度に新設した会計のため皆増
島根県中小企業制度融資等特別会計	21,284,585,308	26,948,660,983	-5,664,075,675	-21.0%	諸収入	21,029	26,713	-5,684	-21.3%	融資残高の減
合 計	239,822,530,527	237,328,562,470	2,493,968,057	1.1%						

歳

出

(単位:円)

(単位:百万円)

会計名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	増減の主な理由等					
					項名	R1	H30	増減額	増減率	主な理由
島根県証紙特別会計	2,315,727,596	2,591,565,382	-275,837,786	-10.6%	一般会計繰出金	2,313	2,589	-276	-10.7%	税制改正による自動車取得税廃止に伴う減
島根県市町村振興資金特別会計	200,978,400	398,524,736	-197,546,336	-49.6%	市町村振興資金貸付金	195	398	-203	-51.0%	貸付実績の減
島根県農林漁業改善資金特別会計	77,510,410	123,566,858	-46,056,448	-37.3%	林業改善資金	27	57	-30	-52.6%	貸付実績の減
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	370,535,154	366,882,891	3,652,263	1.0%	母子父子寡婦福祉資金	371	367	4	1.1%	貸付実績の増
島根県中小企業近代化資金特別会計	348,717,838	437,059,114	-88,341,276	-20.2%	公債費	46	110	-64	-58.2%	中小企業高度化資金貸付金元金償還金の減
					一般会計繰出金	39	57	-18	-31.6%	中小企業高度化資金貸付金元金償還金の減
島根県立中海水中貯木場特別会計	16,941,832	12,022,478	4,919,354	40.9%	中海水中貯木場費	17	12	5	41.7%	一般会計償還金の増
島根県臨港地域整備特別会計	1,117,879,703	2,203,488,741	-1,085,609,038	-49.3%	港湾建設費	32	1,427	-1,395	-97.8%	施設利用事業費の減
島根県流域下水道特別会計	3,150,367,756	3,617,964,080	-467,596,324	-12.9%	流域下水道管理費	1,565	1,877	-312	-16.6%	3月31日打ち切り決算による宍道湖流域下水道運転管理事業費の減
					流域下水道建設費	564	773	-209	-27.0%	防災安全交付金事業費の減
島根県営住宅特別会計	4,112,534,509	3,583,160,929	529,373,580	14.8%	住宅建設費	1,834	1,234	600	48.6%	住宅市街地総合整備事業費の増
島根県公債管理特別会計	124,845,848,194	117,588,309,449	7,257,538,745	6.2%	公債費	124,846	117,588	7,258	6.2%	元金償還金の増
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	153,500,048	154,941,521	-1,441,473	-0.9%	一般会計繰出金	0.3	1.7	-1.4	-82.4%	退職手当の減
島根県総務事務集中処理特別会計	5,630,118,601	5,400,623,166	229,495,435	4.2%	嘱託・臨時職員費	3,655	3,417	238	7.0%	嘱託職員報酬の増
島根県国民健康保険特別会計	65,140,914,175	64,277,123,750	863,790,425	1.3%	国民健康保険事業費	65,074	64,222	852	1.3%	国庫支出金返還金の増
島根県中小企業制度融資等特別会計	21,284,585,308	26,948,660,983	-5,664,075,675	-21.0%	中小企業制度融資等貸付金	20,960	26,645	-5,685	-21.3%	融資残高の減
合 計	228,766,159,524	227,703,894,078	1,062,265,446	0.5%						

一般会計決算状況(構成比)

【歳 入】

【歳 出】

款 名	構成比		款 名	構成比	
	令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
1 県 税	15.0%	14.9%	1 議 会 費	0.2%	0.2%
2 地 方 消 費 税 清 算 金	5.2%	5.7%	2 総 務 費	6.5%	6.6%
3 地 方 譲 与 税	2.9%	3.0%	3 民 生 費	11.9%	11.6%
4 地 方 特 例 交 付 金	0.2%	0.1%	4 衛 生 費	4.3%	4.4%
5 地 方 交 付 税	39.2%	39.5%	5 労 働 費	0.4%	0.4%
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0%	0.0%	6 農 林 水 産 業 費	8.3%	8.1%
7 分 担 金 及 び 負 担 金	0.5%	0.4%	7 商 工 費	2.2%	2.2%
8 使 用 料 及 び 手 数 料	0.9%	0.9%	8 土 木 費	17.7%	16.0%
9 国 庫 支 出 金	16.0%	15.4%	9 警 察 費	4.5%	4.6%
10 財 産 収 入	0.5%	0.4%	10 教 育 費	19.9%	20.6%
11 寄 附 金	0.0%	0.0%	11 災 害 復 旧 費	0.9%	1.0%
12 繰 入 金	2.7%	2.4%	12 公 債 費	17.7%	18.2%
13 繰 越 金	2.7%	2.7%	13 諸 支 出 金	5.5%	6.0%
14 諸 収 入	1.5%	1.6%			
15 県 債	12.6%	12.8%			
合 計	100.0%	100.0%	合 計	100.0%	100.0%